

第2回人材育成委員会

日 時:12月5日(木)

場 所:ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

参加者:委員長の神野副会長をはじめ36名



神野委員長による挨拶の様様

神野委員長の挨拶に続き、事務局より①「企業・人材プール」の利用拡大に向けた取り組み状況、②「学生と若手社員のフォーラム」の試行について報告を行った。

委員からは、①に対して「大学と企業が事前打ち合わせを対面で行うことや、中経連事務局との連携強化によりマッチング率を高めていくことが重要」、②に対して「若手社員にとって経験が広がる良い機会なので積極的に参加したい」「働き方改革や今後の定年延長の動向など、企業を取り巻く環境変化とその対応を学生に話してほしい」などの意見が出された。

その後、(株)パーソル総合研究所取締役副社長の櫻井功氏を講師に迎え、「未曾有の変化を迎える日本の労働市場とこれからの雇用の姿」と題し



名古屋学院大学
高木キャリアセンター長



講演会における質疑応答の様様

た講演会を行い、デジタル社会、グローバルな人材の流動性向上など、労働市場の変化に対する専門家の見方や課題認識を委員と共有した。

今後は、中部圏が目指すべきシナリオと、その実現に向けた中経連としての課題と取り組みのあり方を検討していく予定である。

(企画部 鈴木 裕彦)

広域連携・地域づくり委員会

日 時:12月6日(金)

場 所:名古屋栄ビル

参加者:委員長の中村副会長をはじめ29名

本委員会では、「中部圏の将来ビジョン」を取りまとめ、2019年3月に公表した。その実現に向け、「地域連携による具体的なプロジェクトの推進」および「広域連携で強力なリーダーシップを発揮し、地域づくりを推進する産学官らの関係者で構成する『中部圏広域地域づくり協議会(以下、協議会)』(仮称)の創設」の2つを掲げた。

今回は、公表後のビジョンの普及、地域連携プロジェクトの活動など、協議会の創設に関する活動・検討状況を報告した後、2月7日に開催予定の「第16回中央日本交流・連携サミット」で取り上げるべきテーマについて議論した。

委員からは、広域的な視点で、産学官が一体となって取り組みやすいテーマから推進し、点から面に広げていくことの重要性が指摘された。また、産学官連携を推進する場合の留意点として、「中部圏ならではの内容を意識し、将来的に当地域をどのような位置づけにするかをより明確化すべき」「イノベーションに求める姿も地域ごとに異なる点を踏まえるべき」「デジタル技術革新に取り組む姿勢を強化した内容にしてはどうか」



東邦ガス(株) 紀村常務
(広域連携・地域づくり委員会
副委員長)

など、多くの意見が出され活発な議論が行われた。
(企画部 加治 貴史)

地域産業活性化委員会および
三重地域会員懇談会

日 時:12月10日(火)

場 所:都ホテル 四日市

参加者:小川副会長、佐々木副会長をはじめ24名

今回の委員会および地域会員懇談会では、中部圏のイノベーションの促進、広域でのつながりの強化による中部圏の活性化、道路・港湾・空港のインフラ整備、税制改正などについて意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

- ナゴヤ イノベーターズ ガレージでは、中小企業も活用しやすくなるよう、中小企業の成功事例の見える化をお願いしたい。
- ナゴヤ イノベーターズ ガレージと各地を5Gでつなぎ、足を運ばずセミナーなどに遠隔参加できるような工夫を取り入れるべき。
- 5Gを戦略的に誘導して他地域よりも優位な状況を生み出すなど、広域的な戦略を推進していただきたい。
- 中経連には行政の枠組みを越えた活動を期待しており、是非とも広域の地域づくり協議会を創設し、実行に移していただきたい。
- 四日市港のさらなる利便性向上のため、東海環状自動車道の西回り区間や県内の南北をつなぐ道路の整備を早期に進める必要がある。
- 海外とのつながりを深めるために中部国際空港二本目滑走路の早期整備を実現し、就航便数を増やしていただきたい。



(株)三重銀行 種橋会長



三重テレビ放送(株)
長江社長

- 少子化は大きな問題であり、所得税の課税方式の改正など、出生率を高めるための優遇税制を設けるべき。
- 結婚した人への住民税の引き下げなど、各県が個性ある地方税の導入に取り組めば首都圏からの移住の流れが生まれ、東京一極集中の是正が進むのではないか。
- 多くの優秀な外国人を惹きつけるためにもインターナショナルスクールや日本文化を学ぶ場など、外国人の受入環境の整備が必要。

(三重担当 岡戸 信之)

第13回国際委員会

日 時:12月13日(金)

場 所:ナゴヤ イノベーターズ ガレージ

参加者:委員長の大島副会長をはじめ26名



講演会における質疑応答の模様

今回は、「中部圏の国際化、競争力強化に資する多様性ある有能な外国人材の呼び込みに関する調査・研究」を目的に、在日米商工会議所中部支部理事のマイケル・ウィーニック氏を講師に迎え、「在留外国人から見た魅力ある中部圏」と題して講演いただいた。講演のポイントは以下のとおり。

- 産業構造の変革期にあり、従来の延長に留まらない新たな発展を望む今、不足する労働力の単なる穴埋めとしてではなく、秀でた能力で経済構築に貢献する人材として外国人材を地域に取り込んでいく必要がある。

- 外国人材を呼び込むには単なる就業機会という魅力だけでは不十分で、キャリアプランやライフプランが構築できるような環境が不可欠となる。私が名古屋に住みはじめた25年前に比べ、当地の外国人に対する理解や対応は随分変わったが、未だこのような環境からは程遠い。
- 外国人に定住を促す魅力を感じてもらうには、社会の各層における多様性の定着が先決である。価値観・宗教観・コミュニケーションスタイルといった文化・風習の違いなどの課題があげられるが、解決に向けて地域が一体となり相互理解を深めていく姿勢が大事。それには、一般家庭や子どもたちが多様性を受け入れ楽しむ気持ちを持つような草の根的なマインドセット活動に加え、産学官連携によるシステム構築が必要。例えば、学位や単位が連動した留学制度、海外拠点を対象にした社内インターン制度などによってより多くの日本人が海外経験を積むことができる。一方、外国人学生に対して、外国語による授業の増加、日本語教育の充実、就職を前提としたキャリアアッププランニングの支援、就職後の専門教育支援などを行うことで、多様性とさまざまな機会(魅力)を感じてもらえる。
- 中部圏の魅力はさまざまな機関の連携が強いところであり、上手く生かせば外国人にとってもビジネスチャンスとなり得る。多様な人材にキャリア形成の機会を与え、多様性のある地域づくりを行うことが、魅力ある中部圏を形成することにつながる。

(国際部 平山 りえ)

公正取引委員会による講演会

日 時:12月16日(月)

場 所:名古屋栄ビル

参加者:21名

経済委員会では、公正取引委員会より経済取引局経済調査室室長補佐の井堀治氏を講師に

迎え、「『業務提携に関する検討会』報告書のポイントについて」をテーマに講演会を行った。

業務効率化や新産業創出を目的として、同業種、異業種間の業務提携が広く活用されている。しかし、その方法によっては競争制限的な効果が懸念されることから、公正取引委員会は2019年8月、「『業務提携に関する検討会』報告書」を公表した。井堀氏は本報告書をもとに、業務提携が競争政策上問題になり得る事項について解説を行った。



講演いただいた井堀氏

講演の中で、業務提携に関する独占禁止法上の考え方として、「業務提携による情報の交換・共有自体は問題ない。但し、相手の動向がわかりやすくなる

ことで互いに協調的な行動を取り、競争の制限を招くような場合は問題となる。その際、定型外の業務における協調の合意の有無や、互いに独立した行動をとる余地があるかがポイントとなる。また、共同研究や、近年活発化するMaaSやスマートシティのような異業種間でのデータ収集・利活用は、新たな相乗効果が期待される反面、研究成果や収集したデータの囲い込みにより、結果として他社の排除やイノベーションの阻害につながるものが懸念される。この場合、共同で行う必要性(単独ではできないのか)がポイントとなる」と述べた。



講演会の模様

(調査部 加藤 達郎)